

2016年の

大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面積	政体	共和制
人口	元首	朴槿恵大統領
首都	通貨	ウォン(1米ドル=1160.4ウォン, 2016年終値平均)
言語	会計年度	1月~12月



大統領弾劾訴追で増す不透明感

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

2016年は韓国政治史上に残る激動の1年だった。4月の総選挙の候補公認をめぐって表面化した与党セヌリ党内の対立が保守票の離散を招き、セヌリ党は議席を大きく減らした。その後は政権周辺のスキャンダルが相次いで噴出した。とくに、10月になってクローズアップされた「崔順実(チェ・スンシル)ゲート」は朴政権にとって致命的で、12月の弾劾訴追にまで発展した。大統領の任期前退任の可能性が出てきたことから、2017年12月に予定されていた大統領選の前倒し実施が現実味を帯びてきた。

経済では、内需の伸び悩みや輸出不振から低成長の局面が続いており、旺盛な不動産取引や住宅建設を受けた建設投資が景気を下支えるほぼ唯一の材料となっている。長引く低インフレと年前半のウォン高基調のなか、景気の下降リスクから前年に引き続き政策金利の引き下げや拡張型の景気浮揚策が実施される一方で、家計の債務残高は膨らみ続けている。国内最大手のサムスン電子が新製品の発火事故に伴い一時的に打撃を受けたほか、現代自動車も苦戦を強いられる状況が続いている。また、市況の低迷が続く造船・海運を中心に企業の構造調整が本格化し、一部では経営破綻が相次いだ。

南北関係は冷え込み、改善の兆しが見られなかった。年初に相次いだ北朝鮮の核実験とミサイル発射実験への対抗措置として開城工業団地の操業が停止された。対日関係では、2015年末の慰安婦問題に関する日韓合意に沿って関係修復に向けた動きが見られたが、2016年末の釜山での少女像建立により関係は再び冷え込んだ。対米関係では米軍の最新鋭迎撃システム「終末高高度防衛ミサイル」(THAAD)の配備が決まるなど、韓国の韓米同盟への回帰が鮮明となった。一方、対中関係は従前の対中傾斜を修正する局面に入った。中国はTHAADの韓国配備に強く反発しており、韓国への外交上の圧力が強まった。

国内政治

第20代総選挙：候補擁立をめぐる対立で与党が予想外の敗北

2016年の韓国政治は4月の総選挙をにらんだ慌しい動きのなかでの幕開けとなった。今回の総選挙は任期4年目となる朴槿恵(パク・クネ)政権の中間評価であり、翌年の大統領選の前哨戦とも目された。だが主要3党はそれぞれ内部事情を抱え、政策論争不在のまま4月13日の投票日を迎えた。とくに、与党セヌリ党では前年来の候補公認をめぐるさや当てが激化し、党内の主流・非主流派間の亀裂が表面化した。

セヌリ党の主流である親朴派が候補公認で重視したのは世代交代と朴大統領への忠誠度だった。既存政治に飽きた有権者を引き留める一方、朴大統領の影響力を継承しようとする打算も隠されていた。公認過程では朴大統領に批判的な現職議員追い落としの色彩が強く表れた。崔旻煥(チェ・ギョンファン)元副首相や李漢九(イ・ハング)公認管理委員長などの親朴派重鎮が現職議員らの「査定」に当たった。一方、親朴派からの圧力を受ける形となった非朴派は金武星(キム・ムソン)党代表が中心となって親朴派主導の公認作業への批判のトーンを高めた。

3月になるとセヌリ党の公認候補選定は大詰めを迎え、親朴派と非朴派の対立が激化した。非朴派は現役議員の公認除外を進めようとする親朴派の手法を「公認虐殺」と呼んで強く非難した。この間、朴大統領が執拗に追い落としを図ってきた劉承旼(ユ・スンミン)元院内代表が公認されるかが焦点となったが、23日に劉元院内代表は離党のうえ無所属で出馬すると宣言した。24日には金武星代表が、同党現役議員が公認漏れとなった選挙区の5候補について公認を拒否すると宣言した。党代表としての拒否権に着目した非朴派の逆襲であったが、親朴派はこれを「玉璽闘争」と呼んで非難した。結局、登録締め切り当日の3月25日に3選挙区の候補擁立を見送ることでセヌリ党の親朴・非朴派が妥協したが、両派間のわだかまりは残された。

与党と同様に、野党内部の選挙前の情勢も混迷していた。2015年末に最大野党だった新政治民主連合が路線対立と公認争いなどにより、文在寅(ムン・ジェイン)代表の率いる「共に民主党」(더불어민주당, 2015年末に改称)と安哲秀(アン・チョルス)元共同代表が旗揚げした国民の党(2月2日発足)に分裂して選挙戦に突入した。共に民主党では1月27日付で文在寅代表が代表職を退いて院政体制

表1 韓国第20代総選挙結果総括

政 党	改選議席	選挙結果
セヌリ党	146	122
共に民主党	102	123
国民の党	20	38
正義党	5	6
その他・無所属	27	11
合 計	300	300

(出所) 韓国中央選管, 韓国国会。

を敷き、選挙対策については与党出身の金鍾仁(キム・ジョンイン)元議員を非常対策委員会代表(党臨時代表)に据えて思い切った党内改革を目指した。公認過程で金鍾仁代表は浮動票獲得の障害となる運動家出身の現職議員の多くを切り捨て、党内の反発を買った。首相経験者の李海瓚(イ・ヘチャ

ン)議員も公認切りの憂き目に遭った。野党第2党の国民の党は既成政党に満足しない層の受け皿として注目されたが独自色の演出に苦しみ、票固めが難航していた。

投票の結果は表1のとおりである。セヌリ党の獲得議席数は過半数(151)を大きく割り込む122(改選前対比24減)で、第1党となった共に民主党の123(同21増)を下回る予想外の敗北を喫した。野党の分裂や北朝鮮の核実験など保守に有利な状況があり、投票前にはセヌリ党が160議席程度を確保すると見られていた。だが実際には公認をめぐる党の内紛で固定支持層の一部が離れたのが響いた。地域的には、首都圏(ソウル, 仁川, 京畿道)での議席減が大きく影響したほか、保守の牙城とされてきた大邱での議席独占に失敗した。共に民主党は議席を増やしたものの、地域別の獲得議席には大きな変動があった。首都圏での大勝が議席増に貢献したが、年初の野党分裂の際に金大中(キム・デジュン)元大統領の流れをくむ議員らが国民の党に移り、全羅道の議席の多くを国民の党に奪われた。国民の党は選挙戦終盤になって既成政党を見限った有権者の支持を集めるようになったほか、全羅道の進歩票をさらうことに成功して議席倍増の躍進を遂げた。このほか、セヌリ党を離党した劉承旻をはじめとする脱党組の当選も相次いだ。

総選挙の準備に当たり、与党セヌリ党には総議席の6割(180議席)制覇の野望があった。国会先進化法のため、法案の単独議決には6割以上の賛成が必要だがセヌリ党の議席数はこれに届かず、法律の制定・改正を行おうとするたびに野党の協力を要していた。こうした状況の打開を渴望してきたセヌリ党は今回の総選挙を安定多数確保の好機ととらえ、政策遂行を阻んできた国会先進化法自体をも葬り去ろうと目論んだのであった。だが選挙の結果、セヌリ党は総議席の約4割を確保したにすぎず、国会で野党が事実上の拒否権を有し、与党の政策遂行が困難な状況が続くこととなった。

総選挙後の政策展開と大統領選に向けた態勢づくり

厳しい環境のなか、朴政権は対策が遅れていた諸課題に取り組みはじめた。経済政策においては経済活性化法案への取り組みが挙げられる。5月19日の第19代国会の審議終了で労働改革法案やサービス産業発展基本法案などの経済活性化法案が自動廃案となったが、政府は5月30日に始まった第20代国会にこれら法案を即日再提出した。経済のサービス化の進展をふまえたサービス産業の隘路解消のほか、労働市場の柔軟性を高めて労働市場の二重構造を解消し所得格差の是正を図るのがこれら法案の趣旨である。しかし、野党は労働市場の流動化で雇用が不安定になるとして反対してきた。与党の国会内の勢力が弱体化したにもかかわらずあえて再度の法案提出に及んだ形である。

安保・外交の面では、7月8日に米軍の終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の配備を決定したことがまず挙げられる。THAADは韓国の米中に対する事実上の踏み絵であるだけでなく国内対立の火種ともなることから、朴政権はその配備を躊躇してきた。だが、北朝鮮による相次ぐ核実験、そして5月の労働党大会での核保有宣言などが朴政権の方針転換を後押しした。このほか、7月28日には2015年末の日韓合意に沿って日本が出資する10億円を基にした元慰安婦支援のための「和解・癒やし財団」が発足した。2015年末の日韓合意については国内に根強い反対論があるが、財団の発足はこうした反対を押し切ったものであった。

また、長年の課題であった憲法改正についても動きが出てきた。6月13日に第20代国会の開院辞のなかで丁世均(チョン・セギョン)国会議長が憲法改正に言及した。朴大統領自身は憲法改正がもたらす経済、政治、社会の各方面での広範囲な改革で大きな混乱が予想されるとして慎重な姿勢をとっていた。だが、三権の長の一角による言及があったことで、この後憲法改正に関する議論が高まった。6月に行われた聯合ニュースの調査によれば、国会議員の8割以上が憲法改正に賛成すると回答した。大統領への権力集中が不正の温床となり、退任後の歴代大統領の末路が悲惨なものになるとの指摘は以前からあった。また、5年単任制についても大掛かりな政策遂行には短すぎるとの意見が多かった。

政界では4月以降、選挙後も主要3党の党内体制立て直しが進まず、混乱が続いた。一方朴政権の任期満了をにらみ、政権交代に向けた動きも出てきた。

与党セヌリ党では、総選挙敗北の責任を取って金武星代表が選挙翌日の4月14日に辞意を表明し、6月16日には総選挙前に離党し無所属で当選した劉承改議員ら4人を復活させて議会第1党に復帰した。だが、総選挙敗北をめぐる責任の所

在をめぐり、党内抗争は続いた。選挙後の指導部を決める8月9日の全党大会を前に、親朴、非朴両派からの候補が立っては辞退することが繰り返され、結局親朴派の李貞鉉(イ・ジョンヒョン)議員が代表に選出された。

総選挙で躍進した野党も混乱続きだった。共に民主党では、進歩派の伝統的な支持基盤だった全羅道での敗北をめぐる対立が路線対立に発展した。慰安婦問題に関する日韓合意の履行やTHAAD配備に理解を示すなど、進歩勢力らしからぬ言動の目立つ金鍾仁非常対策委員会代表と、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権の秘書室長を務め、進歩勢力の原則を曲げない文在寅前代表の不和が表面化していた。議席を大幅に増やした国民の党も明確な対抗軸を描けず、選挙後の支持率は下落していった。所属議員2人が選挙広報用印刷物の発注に絡んで業者にリポートを要求したとの疑惑が発生、6月29日には党共同代表の安哲秀と千正培(チョン・ジョンベ)が辞任を表明し、党内の混迷はさらに深まった。

総選挙の後、次期大統領候補と目される政治家たちの顔ぶれも大きく変わった。選挙後、与党の敗北で保守系候補はほぼ全滅状態となり、進歩系候補の文在寅と安哲秀が争う「野野」対決の様相を呈した。しかし、5月25日に一時帰国中であった潘基文(パン・ギムン)国連事務総長が「韓国民として何をなすべきか、そのとき(事務総長退任後)悩み、決心するつもりだ」と述べて大統領選への出馬を示唆するや情勢は一変した。一時帰国中、潘事務総長は保守本流の大物である金鍾泌(キム・ジョンピル)元首相に面会したほか与党関係者と頻繁に会っており、事実上の保守系大統領候補と目されるようになった。世論調査会社リアルメーターの6月最初の調査では、潘事務総長の大統領候補としての支持率はトップとなる23.5%を記録した。こうして次期大統領レースは潘と文が争う「与野」対決へと移行し、この構図は年末まで続いた。

大統領周辺のスキャンダル噴出と政権の命取りとなった崔順実ゲート

韓国の政権末期の常として、退任間近の大統領周辺のスキャンダルが噴出し、遂には政権の命取りとなった。7月に入ると、経営不振に陥った造船大手の大字造船海洋への4兆2000億ウォンに上る巨額の資金支援の決定過程にまつわる疑惑が出てきた(7月4日)ほか、青瓦台(大統領府)における監察官ともいべき民情首席秘書官・禹柄宇(ウ・ビョンウ)による不正土地売却疑惑が浮上した(7月18日)。7月13日には国防部が慶尚北道星州郡にTHAADを配備すると発表したが、敷地未定の見切り発車だったためTHAAD反対論を勢いづかせることになった。

朴政権に不利な材料が続出するなか、7月26日には安鍾範(アン・ジョンボム)政策調整首席秘書官が大企業16社に圧力をかけて合計486億ウォンに上る資金を文化系財団(財団法人ミル)に寄付させたと報道され、その翌週には別のスポーツ系財団(Kスポーツ財団)に288億ウォンが集まっていたことが報道された。9月20日には朴大統領の40年来の友人である崔順実がこれら財団に深く関与していることが報じられた。崔順実とその一族については、2014年のセウォル号事故の際の「空白の7時間」やその後に持ち上がった「国政介入疑惑」と関連した「秘線」という表現で朴大統領との緊密な関係が取り沙汰されたが、真相は未解明だった。それだけに、本件が朴政権の命運に関わる大掛かりな不正劇に発展するとの認識は9月から10月にかけて次第に広がった。10月19日には崔の娘・鄭維羅(チョン・ユラ)が名門の梨花女子大に不正入学したとの疑いが持たれるなか、同大学の学長が辞任した。

10月24日夜、事態は急展開を見せる。中央日報系のテレビ放送局JTBCが、独自入手した崔順実のタブレットPCから朴大統領の演説草稿を多数発見したと報じ、かねてから噂されていた朴大統領から崔への機密漏洩の疑いが濃厚となった。この頃から本件は「崔順実ゲート」とも呼ばれるようになり、韓国政治史上最大級の疑獄事件の真相究明が始まった。内部告発者の証言や検察の捜査によれば、本件に含まれる疑惑は主要なものだけでも、大企業から財団への不透明な寄付のほか、崔順実の娘の不正入学と馬術練習をめぐる疑惑、車恩澤(チャ・ウンテク)元創造経済推進団長にまつわる文化利権疑惑、金鍾(キム・ジョン)文化体育観光部第2次官にまつわるスポーツ利権疑惑などがある。大企業の財団への寄付に関しては企業側の請託含み、つまり事実上の賄賂との疑惑もあった。これらは相互に絡み合い、さながら壮大な政治スペクタクルの様相を呈するに至った。

まず、検察は財団への寄付に関する捜査を進めた。一大疑惑の中心人物である崔順実が10月31日の緊急逮捕を経て11月3日に職権乱用の共犯、強要などの容疑で逮捕された。次いで検察は捜査のターゲットを青瓦台の秘書陣に定めた。11月6日、検察は安鍾範・前首席秘書官を企業に対する財団への寄付強要などの容疑で、鄭虎成(チョン・ホソン)前付属秘書官を崔順実への秘密漏洩などの容疑で逮捕した。次に、検察は文化・スポーツ利権に関する疑惑にメスを入れた。車恩澤は映像作家として以前から知られていたが、朴政権では海外への韓流プロモーションのための文化隆盛委員会委員に抜擢され、「文化界の皇太子」の異名を取るに至った。崔順実の側近という関係性を背景にした文化体育観光部に対する影

響力行使や政府文化事業の受注(たとえば官製体操の「ヌルプム体操」や大統領外訪時の企画案件など)、文化隆盛事業関連の受注などでの不正疑惑をかけられた。結局、車恩澤は職権乱用、斡旋収賄などの容疑で11月8日に逮捕された。金鍾は文化隆盛やヌルプム体操など関連の予算確保に動いたほか、鄭維羅の馬術国家代表選定をめぐる不正などを疑われた。結局、11月21日に金鍾は秘密漏洩と職権乱用などの容疑で逮捕された。

検察の捜査の過程でもっとも関心を集めたのは朴大統領が一連の疑惑に対してどの程度関与したかであった。崔順実ゲートの解明が進むにつれて、崔が中心となって一連の違法行為を画策・実行し、これに利用された朴大統領も結果的には崔の行為に加担したという構図が浮かび上がっていた。11月20日に検察が崔順実らを起訴した際に発表した中間捜査結果では、朴大統領は崔順実や安鍾範など秘書陣による犯罪の共謀者と位置づけられた。ここに及び、一連の疑惑に対する朴大統領の責任が周囲の人物らの不正に伴う副次的・道義的なものではなく、本人の犯罪行為による責任を問われる事態となった。11月30日には政府とは独立した立場で捜査にあたる特別検察官が任命され、捜査の焦点は大企業の財団への寄付と請託の対価性と、大統領からの指示の有無に当てられた。これらの点が立証できれば第三者供賄(請託を受けた公務員が対価を第三者に渡すことを指示)が成立し、寄付金の賄賂性が裏付けられることになる。

企業側の請託としては、サムスンがグループ傘下の第一毛織とサムスン物産の大株主である国民年金公団が両社の合併に賛成するよう働きかけたとされることや、ロッテの免税店認可などが挙げられる。サムスンとロッテは2財団に対してそれぞれ255億ウォン、28億ウォンを拠出している。企業側からの問題解明に向け、国会が12月6日にサムスン、ロッテを含む8グループのトップに対する聴聞会を開いたほか、12月17日までにサムスンの李在鎔(イ・ジェヨン)副会長や韓国ロッテの重光昭夫(辛東彬=シン・ドンビン)会長が出国禁止とされた。12月までの捜査・審理の過程で、安鍾範が企業らの請託に関し朴大統領から受けた指示を書き留めた手帳類が多数押収されたほか、2015年夏に朴大統領から企業トップに対して基金への寄付の働きかけがあった状況が明らかとなっており、朴大統領に対する追及はいっそう厳しくなった。

朴大統領最後の抵抗に高まる退陣要求の声と弾劾訴追

崔順実ゲートが明るみに出てその解明の手が自身に及ぶのを朴大統領としても

座視していたわけではなかった。一連の疑惑が急展開を見せるなか、10月24日に朴大統領は局面転換を狙って、それまで慎重姿勢を貫いてきた憲法改正に言及した。その主なポイントは、大統領任期を現行の5年単任から再任を可能にするよう修正することであった。

だが同日夜のJTBCによる崔順実ゲートのスクープ報道は朴政権を取り巻く状況を一変させ、朴大統領の目論見は失敗した。朴大統領は早期の幕引きを図るべくさらに思い切った行動に出る。10月25日、朴大統領は国民向けの談話を通じて崔順実との親密な関係と、演説草稿や一部資料について大統領就任後も崔に相談していたことを認めて謝罪した。次いで、朴大統領は不祥事の指摘が相次いでいた青瓦台秘書陣の一新を図った。30日には、李元鐘(イ・ウォンジョン)大統領秘書室長のほか、崔順実ゲートでの財団への不透明な寄付に関わったとされた安鍾範・政策調整首席秘書官など5人を更迭した。政権支持率が急落するなか、朴大統領は首相への権限移譲による混乱收拾を図った。11月2日、朴大統領は盧武鉉元大統領の腹心格で同政権の大統領政策室長や教育副首相を歴任した金秉準(キム・ビョンジュン)を首相に指名したほか、同じく盧政権で大統領秘書室長を務めた韓光玉(ハン・グァンオク)を再起用した。盧政権の中核的人材に国政を委ねようとした朴大統領の決断はかなり思い切ったものだったが、首相指名については与野党合意を欠く一方的なものでかえって強い反発を招いた。側近らが次々と逮捕されるなか、4日には朴大統領は再度の対国民談話で謝罪した。検察の調査に誠実に臨み、特別検察官の捜査も受け入れるとした。だが、自身の去就には言及せず国民の不満はさらに高まった。政権支持率は1桁に落ち、8日には首相指名の撤回に追い込まれ、朴政権はその存続すら困難な状況に立ち至った。この後、朴大統領の動きは政治生命の終焉に備えるかのように目立たなくなり、検察の調査にも応じることはなかった。それでも、11月23日には日米韓による安全保障体制強化の一環となる日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結した。国内の根強い反対を押し切り、政権交代前に安全保障上の懸案処理を急いだ形となった。29日には3度目の国民向け談話で自身の進退を国会に委ねると言明したが、やはり自ら退陣する意思は示さなかった。

朴政権の指導力喪失とともに強まったのは大統領の退陣(あるいは弾劾)を求める声であった。とくに目立ったのは、大統領の退陣を求める大規模集会が繰り返されたことであった。これら集会で特徴的だったのは、自発的に参加する市民が多くを占め、暴力行為があまり見られなかったことである。崔順実ゲートが広が

りを見せた10月末から開かれてきた集会は、6回目となる12月3日には全国で232万人(主催者発表)が参加する一大運動にまで発展した。

退陣要求集会の急速な拡大は朴大統領に対する市民の拒絶感の高まりを端的に物語るが、当初の政界の姿勢はこうした市民の感覚からは一線を画すものであった。政界では与野党とも大統領の退陣や弾劾などの極端な事態を避け、挙国一致体制を通じた秩序ある政権移譲を模索していた。ところが、朴大統領が与野党の合意を抜きに一方的な首相指名に走ったことや街頭の退陣要求デモが急速に大規模化したことで、政界も弾劾手続きによる朴大統領の強制排除を目指すようになっていった。国会での弾劾訴追案可決のためには一部与党議員の協力が必要であったが、与党内では分離独立の動きを見せはじめた非朴派を中心に弾劾案に同調する議員が増えていった。11月23日には非朴派の中心人物でセヌリ党前代表の金武星議員が大統領選不出馬を表明すると同時に朴大統領弾劾の推進を宣言した。11月29日の大統領談話を受け、セヌリ党は12月1日の議員総会で朴大統領の「4月末退陣」要求を決議したが、朴大統領はこれを黙殺した。これを機に朴大統領を見放す空気が与党内に広がった。

12月3日、野党3党は弾劾訴追案を国会に提出した。9日の採決の結果234議員の賛成で朴大統領の弾劾訴追案が可決された。与党セヌリ党議員の半数近くが賛成に回り、親朴派議員の一部も賛成したとみられる。国会での弾劾訴追案可決に伴って朴大統領の職務上の権限は停止され、黄教安(ファン・ギョアン)首相が職務代行を務めることになった。この後、憲法裁判所が朴大統領の罷免についての審理に入った。憲法裁判所は12月22日の公判準備手続きで国会が議決した訴追理由を次の5つの争点にまとめた。すなわち、私人たる崔順実による国政介入、大統領の権限乱用、言論の自由侵害(芸能人のブラックリスト作成)、生命権侵害(セウォル号事故)、そして贈収賄である。朴大統領は崔順実ゲートの共謀者ともされ、刑事事件と大統領弾劾訴追の両面から追及を受けることになった。

次期大統領選に向けた動き

大統領弾劾訴追案の国会可決により政権交代の時期が早まる可能性が高まった。とくに、弾劾を推進してきた野党は勢いづいた。世論調査会社のリアルメーターの調べでは、共に民主党への支持率は崔順実ゲートの追及開始以来3割台前半であったのが訴追案可決後は3割台後半となり、支持の広がりのひとつの目安となる4割ラインをうかがう勢いとなった。崔順実ゲートをめぐる政局混乱のなか、

事態を静観していた無党派層が共に民主党に流れた形である。一方、与党は政局が弾劾訴追に向かうなかで支持率が2割を割り込むまでに落ち込んでいたが、訴追案表決で党内の賛否が割れたことで対立が決定的となった。12月27日には金武星議員などセヌリ党の非朴派議員29人が離党し、新党の結成を宣言した。

ただ、弾劾訴追案の可決と与党分裂という大きな出来事の割には政党支持率の動きは小幅で、次期大統領候補への支持率の動きもまた概して小動きにとどまった。これは、弾劾裁判の判決時期が不確定であったことや朴大統領本人の辞任の可能性などにより次期大統領選がいつ実施されるかが流動的であったほか、各候補とも大統領選に向けての政策構想が十分練り上がっていないこと、既成政治への拒否感、一部候補への拒否層の存在などによるものとみられる。こうしたなか、潘基文国連事務総長に対する支持は高まり、年末の世論調査では支持率トップに躍り出た。保守本流の朴大統領が弾劾訴追案可決で政治の表舞台から退場すると、保守支持層はかえって結束を固めた。潘事務総長への支持増加はこうした事情を反映したものと思われる。また、分裂劇にもかかわらずセヌリ党の支持率は訴追案可決前よりも多少上向き、2割を回復した。それでも、支持率4割をうかがう野党第1党の共に民主党に比べると劣勢は覆い隠しようもない。（奥田）

経 済

マクロ経済の概況

2016年の韓国経済は、市況や業績の悪化が続く造船・海運などを中心に企業の構造調整が進んだことなどによって設備投資を手控える動きが広がり、国内総生産(GDP)の多くを占める民間消費や輸出も低水準にとどまったことで、低成長の局面が続いている。2017年年初に韓国銀行が発表した速報値によれば、2016年の実質GDP成長率は前年(2.6%)と同水準の2.7%にとどまった(表2)。韓国の潜在GDP成長率は3%強とされるため、デフレギャップの状態が続いている。

支出項目別には、GDPの約半分を占める民間消費が前年後半に実施された消費刺激策の反動から年初より落ち込み、9月末に施行された公職者などに対する飲食接待・金品授受を規制する通称「金英蘭(キム・ヨンラン)法」などの影響によって年後半も伸び悩んだことで、通年では前年比2.4%増と力強さを欠いた。また、輸出はコンピュータや半導体での健闘がみられたものの、中国向けの不振や原油安、現代自動車でのストライキ発生、サムスン電子の新型スマートフォン

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2010年価格, 前期比, %)

	2014	2015	年間	2016			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	3.3	2.6	2.7	0.5	0.8	0.6	0.4
民間消費	1.7	2.2	2.4	-0.2	1.0	0.5	0.2
政府消費	3.0	3.4	3.9	1.3	0.1	1.4	0.5
設備投資	6.0	5.3	-2.4	-7.4	2.8	0.2	6.3
建設投資	1.1	3.9	11.0	6.8	3.1	3.5	-1.7
知識財産生産物投資	5.4	1.5	2.4	0.3	1.5	0.6	0.2
在庫増減	0.5	0.9	0.0	-0.6	-0.1	0.3	0.2
財貨輸出	2.0	0.8	1.4	-1.1	1.1	0.6	-0.1
財貨輸入	1.5	3.2	3.0	-3.1	2.1	2.8	0.2
農林漁業	3.6	-1.5	-2.8	6.5	-6.6	-1.6	-2.8
製造業	3.5	1.3	1.7	-0.2	1.2	-0.9	1.8
電気ガス水道業	2.6	6.2	3.8	-1.8	0.3	5.9	-4.3
建設業	0.8	3.0	11.0	4.8	1.0	3.7	0.5
サービス業	3.3	2.8	2.5	0.5	0.6	0.9	0.0
国内総所得(GDI)	3.8	6.4	4.1	3.0	-0.2	-0.4	0.6

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減は GDP に対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2016年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2017年1月25日。

の生産・販売中止などが影響して、前年比1.4%増を確保するにすぎなかった。一方、2014年以降に政府が実施してきた不動産融資規制の緩和などによって不動産取引や住宅建設が活発化し、建設投資は前年比11.0%増と大きく伸びた。ただし、政府は2016年には住宅ローン審査基準の強化や住宅転売規制に舵を切りはじめており、不動産市場の先行きには不透明感が残る。ソフトウェア投資やR&D投資といった知識財産生産物投資や政府消費は、それぞれ前年比2.4%増と同3.9%増の堅調な成長を示した。しかし、設備投資は企業の投資意欲が後退したことに伴い前年比2.4%減を記録し、成長の大きな足かせ要因となった。これには「五大構造不況業種」に指定されている造船・海運・鉄鋼・石油化学・建設を中心に、企業の構造調整が本格化した影響が大きいとされる。

経済活動別には、農林漁業が猛暑の影響から前年比2.8%減を記録したほか、製造業も輸出不振や設備投資の停滞によって同1.7%増と伸び悩んだ。しかし、建設業は建設投資の好調ぶりを受けて前年比11.0%増と大幅な伸びを示したのに加えて、サービス業(同2.5%増)も金融保険業や保健・社会福祉事業での堅調な伸びに支えられて底堅さを示した。国内総所得(GDI)の成長率は、原油価格の下落などを受けて交易条件が改善されたことで、GDP成長率を上回る4.1%を記録した。なお、1人当たり名目GDPおよび1人当たり国民総所得(GNI)はともに、

前年水準の2万7000ドル台を上回る見通しである。

相次ぐ景気対策、増大する家計負債

2016年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ1.0%とマイナス1.8%で、前年の0.7%とマイナス4.0%を若干上回った。それでも、消費者物価上昇率は韓国銀行が目標値とする2.0%を下回っており、依然としてデフレを懸念する声はある。そうしたなか、内需の伸び悩みや輸出不振、企業の構造調整などが实体经济に与える否定的な影響を重くみた韓国銀行は、景気のコトコトを憂るべく6月に1年ぶりとなる政策金利の引き下げ(0.25ポイント)を実施した。今回の利下げによって1.25%になった政策金利は前年に続いて過去最低水準を更新したが、ウォン相場の上昇圧力を緩和させたいとする政府の思惑もうかがえる。ただし、年後半は下落基調に転じたウォン相場やアメリカの追加利上げから資本流出を警戒し、また家計負債の増大ペースも勘案して、金融当局は政策金利を据え置く立場をとっている。

政府も景気の下降リスクを懸念して、年初より経済浮揚策を講じてきた。2月には前年末に打ち切りとなった乗用車の個別消費税引き下げを6月末までの延長で復活させたほか、第1四半期の財政と政策金融の執行規模の増額を決めた。また、利下げ直後の6月末から7月にかけて政府は11兆ウォンの補正予算(9月に成立)を含む総額28兆ウォン規模の景気対策をまとめ、構造調整を行う造船業に対する経営支援や失業者対策のほか、消費を活性化させる目的でディーゼル車からの新車購入時の税率減免、秋の大規模セールの実施などが盛り込まれた。こうした金融・財政両面での拡張策が近年とられ続けているが、それらの効果はもはや限定的であるといわざるをえない。

2012年以降の断続的な利下げや近年の不動産融資規制の緩和による副作用として、銀行など金融機関からの家計向け融資が急増しており、韓国銀行によれば足元の家計負債総額は1344兆3000億ウォン(12月末現在)まで増大している。家計債務の大半は住宅ローンであるが、実質家計所得が減少に転じるなか、近年は事業資金や生活資金などの借り入れも膨らみ続けている。危機感を強めた政府は2月と8月に家計負債管理策を発表して、住宅ローン審査基準の強化や元本分割返済型ローンへの誘導などを進めている。11月には、投資過熱地域を対象としたマンション分譲権の転売制限などを盛り込んだ住宅取引規制策を打ち出したが、一連の施策が逆に不動産・建設市場を急激に冷え込ませないか懸念される。

雇用情勢、道半ばの労働改革

低成長が続くなか、雇用情勢は前年に引き続きやや改善された。統計庁の発表によれば、2016年の全体の就業者数は2623万5000人で、前年比29万9000人増加した。部門別には、宿泊・飲食業(前年比9万8000人増)や保健・社会福祉サービス業(同8万1000人増)などのサービス部門(全体で同33万8000人増)で堅調な伸びがみられたほか、建設業(同2万2000人増)でも好況な建設景気を受けて増勢を維持している。対照的に、不振の製造業(同5000人減)では減少に転じたほか、農林漁業(同5万9000人減)でも高齢農家の引退増加などで減少が続いている。

全体の失業率は3.7%で前年比0.1ポイント悪化したが、これは経済活動参加率が上昇して非労働力人口が減少したことによるものであろう。ただし、20歳代では就業者数こそ増加しているものの、失業率は9.8%(同0.7ポイントの悪化)で依然として高止まりが続いている。なお、名目賃金上昇率は前年比3.8%増で、消費者物価上昇率を上回っている。

朴政権が重点課題としている労働改革をめぐることは、前年に政府与党が期間制・派遣労働者など非正規職の雇用安定化や正規職の解雇要件の緩和といった一連の労働改革法案を国会に上程していた。政府は1月にも、職務能力を基準とした一般解雇要件の緩和を示すとともに、一定年齢以上の賃金水準を抑制する合理的な「賃金ピーク制」の導入を労組が拒否する場合には、労組の同意なしに就業規則を変更できるとする指針を発表した。これには労働界からの猛反発を受けたが、2016年から定年延長(段階的に原則60歳)の義務化が始まったこともあり、政府は硬直的な労働市場の改革や年功序列型の賃金体系の見直しを推し進めてきた。しかし、5月の国会で労働改革関連法案は自動廃棄され、いまや機能不全に陥った朴政権の労働改革は道半ばに終わった。

国際収支状況

GDPの4割超に達する輸出は、7月まで19カ月連続となる前年割れを記録するなど厳しい状況が続いていた。関税庁の発表(2017年1月)によれば、2016年の通関基準の輸出額は4955億ドル(前年比5.9%減)、輸入額は4061億ドル(同7.0%減)となり、貿易総額は2年連続で1兆ドルに届かず貿易黒字も894億ドルで前年比減となった。輸出の内訳を品目別にみると、無線通信機器(前年比14.3%減)や家電製品(同9.9%減)、乗用車(同10.1%減)、自動車部品(同4.4%減)、船舶(同13.7%減)、鉄鋼製品(同3.5%減)、石油製品(同17.4%減)などの主力品目が軒並

み落ち込んだ。唯一、情報通信機器のコンピュータ(同8.5%増)で伸びがみられたが、半導体の場合、メモリー製品が中国企業の需要増から年後半に好調であったものの、年間では前年比1.0%減にとどまった。

地域別には、最大の輸出先である中国向けが前年末に発効されたFTAの効果もむなしく、中国の成長鈍化から前年比9.3%減と3年連続で減少した。同じくFTA締結相手であるアメリカや欧州連合(EU)向けも、それぞれ前年比4.8%減と同3.0%減で2年連続の落ち込みを余儀なくされた。東南アジア向けはサムスン電子などの現地生産の拡大によってとくにベトナム向け(前年比17.6%増)の輸出増が著しいが、ASEAN諸国全体では前年比0.4%減を記録した。一方、対日輸出はウォン安・円高傾向が続いたものの主力品目が落ち込んで前年比4.8%減となり、対日輸入も増大したために貿易赤字は230億9000万ドルと赤字幅が拡大した。

輸入では、家電製品などの伸びを受けて消費財が前年比1.0%増加したが、IT関連機器や製造装置などの資本財は同2.0%減少した。原材料輸入も原油安の影響を受けて前年比で12.8%減少した結果、資源国である中東との貿易赤字は大幅に縮小した。また、韓国銀行によれば貿易収支とともに経常収支の一部を構成するサービス収支で、外国人観光客の増加にもかかわらず旅行収支の赤字が続いたことで赤字幅(176億1000万ドル)が拡大した。その結果、経常収支は過去最高を更新した前年実績(1059億4000万ドル)には及ばない986億8000万ドルの経常黒字にとどまった。

企画財政部の発表(2017年2月)によれば、2016年の海外直接投資額(申告ベース)は492億4000万ドル(前年比18.7%増)となり、史上最高実績を記録した。鉱業を除くほとんどの業種で海外投資は増大し、地域別にはアメリカや欧州向けが大きく増えたが、中国や香港などアジア向け投資は減少した。また、産業通商資源部の発表(2017年1月)によれば、外国人直接投資(申告ベース)も2016年には213億ドル(前年比1.9%増)と3年連続で史上最大規模を記録した。おもにEUや中国からの投資増大によるところが大きく、製造業とサービス業とともに増加をみた。類型別にはM&A型が減少する一方で、近年は生産拠点構築を目的とするグリーンフィールド型投資が堅調である。

証券市場、為替相場の動向

証券投資は通年で663億3000万ドルの入超となり、海外投資資金の流入が前年より膨らんだ。それに反映されるように、証券市場ではITや鉄鋼・金属、銀行

株などを中心に年初より外国人投資家の買い越しが続き、2月に年最低値の1835.28をつけていた韓国総合株価指数(KOSPI)は、9月には年最高値となる2068.72まで上昇した。しかし、11月には国内の政局混乱やその余波で検察の捜査が財閥系企業まで及んだこと、保護主義的な貿易政策を掲げるトランプ候補がアメリカの大統領選に当選したことなどが不安視されてKOSPIは2000台を割る場面もみられたが、年末には2026.46まで回復している。

外国為替市場では、国内の景気低迷を背景とした利下げ観測などから、年初の2月には対ドルレートで年最安値となる1ドル=1238.8ウォンまでウォン安が進んだ。その後は、アメリカの追加利上げが遠のいたことや経常黒字の続く韓国に流入する海外投資資金の増加などをを受けて一転してウォン高が進み、9月には年最高値となる1ドル=1090.0ウォンまで増価した。しかし、10月以降は韓進海運の経営破綻(8月末)やサムスン電子の業績悪化(第3四半期)に政局不安が重なって再びウォン売りが進み、年末には1ドル=1207.7ウォンを記録して前年末比2.9%のウォン安水準となった(年平均では前年比2.5%のウォン安・ドル高)。

一方、対円相場は対ドル相場とは対照的な動きをみせた。年初100円=974.2ウォンでスタートした対円レートは、6月末には年最安値となる100円=1160.8ウォンまで切り下がってウォン安・円高が進んだ。年後半はウォン高・円安基調に転じるとともに、年末には100円=1035.3ウォンをつけたが、前年末比で5.9%の減価となった(年平均では前年比12.6%のウォン安・円高)。また、2014年12月から外国為替市場での直接取引が開始された対人民元レートは、前年のウォン安・元高基調から年平均2.8%(前年比)のウォン高・元安水準で取引を終えた。

主要企業業績

韓国最大企業で外国人選好度も高いサムスン電子は、新型スマートフォン「ギャラクシーノート7」の発火事故に伴う生産・販売の停止から第3四半期には大幅な減益に見舞われたものの、2016年連結決算では売上高201兆8700億ウォン(前年比0.6%増)、営業利益29兆2400億ウォン(同10.7%増)の増収増益となった。市況が回復した半導体メモリー事業に加えて、製品の高級化が進む家電事業が収益を牽引した。そうしたなか、サムスン電子は前年に続いて増配や自社株買いによって株主還元を拡大するとともに、株主からの要請に応える形で持ち株会社体制への移行を検討しはじめた。また、サムスン電子による複写機事業の売却やアメリカ自動車部品大手の買収を足がかりとした電装事業への本格参入、系列企業

を通じたバイオ医薬品事業の強化など、事業の選択と集中によるグループ内再編が進んでいる。

同じく韓国の代表的な企業である現代自動車の2016年連結決算は、売上高が93兆6490億ウォン(前年比1.8%増)で過去最高額を更新したものの、営業利益では5兆1935億ウォン(同18.3%減)と4年連続の増収減益を記録した。足元では連結営業利益が実に11四半期連続で前年実績を下回っており、深刻な不振にあえいでいる。9月には現代自動車労組が12年ぶりとなる全面ストライキを行うなど国内工場の生産稼働率が低下したことや主要市場であるアメリカや中国での苦戦、販売奨励金の積み増しによる採算悪化などが響いた。ただし、SUVの販売が好調な同グループの起亜自動車は、4年ぶりの増収増益を確保している。

電機大手のLG電子は、スマートフォン事業が7四半期連続で赤字を記録しているものの、主力の白物家電の販売好調が寄与して通年では営業利益1兆3378億ウォン(前年比12.2%増)の増益を達成した。一方、鉄鋼最大手のポスコはブラジルのプラント工事遅延で建設部門の損失が膨らんだものの、海外鉄鋼事業が好転し、非中核事業の整理が進んだことなどから営業利益2兆8443億ウォン(同18.0%増)を確保し、前年に初の赤字を記録した最終純損益も1兆482億ウォンの黒字転換を果たした。

構造調整の進む造船・海運

近年、受注や運賃の低迷など業界全体で不況が続く造船・海運業では2016年に入って企業の構造調整が本格化した。一部では経営破綻も相次いだ。造船業では中国企業の追い上げを受けて新事業への展開が模索され、リーマン・ショック後の2010年ごろから海洋プラント事業や液化天然ガス(LNG)を貯蔵・運搬する高付加価値船舶の強化を図ってきたが、とりわけ海洋プラント事業では過剰受注や技術力不足に伴う工事遅延が相次いで損失が拡大している。経営環境の悪化に危機感を強めた政府は4月には造船・海運の2業種を集中監視することを決め、企業に対して構造調整や競争力強化を促してきた。そうしたなか、債権銀行団の管理下に置かれていた中堅のSTX造船海洋が5月末に法定管理(会社更生法の適用に相当)の申請を行った。政府は6月には資金の大部分が韓国銀行の拠出で賄われる11兆ウォン規模の資本拡充ファンドの設立を発表し、政府系金融機関の増資を通じて造船・海運業の構造調整を後押しするとともに、10月末にも競争力強化に向けた新たな構造調整案を示している。

海運業でも、近年の海運需要の鈍化や中国などによる船腹量の過剰供給を受けて運賃の低迷が続いていた。最大手の韓進海運はリーマン・ショック後の好況時に長期契約した船舶の高い賃借料が仇となる経営判断ミスも重なり、4月から債権銀行団の主導で経営再建に取り組んでいたが、銀行団が追加の資金支援を拒絶したため、8月末には法定管理の申請を余儀なくされた。韓進海運の経営破綻によって船舶などの仮差し押さえや入港拒否が世界中で相次ぎ、荷動きが停滞するなど物流の混乱を招いたが、同グループの大韓航空や政府系銀行が貨物の荷役費用の支援に乗り出して事態の收拾を図った。韓進海運の優良資産は残る大手1社の現代商船などに売却されることになり、また韓進海運の経営破綻後には需給の引き締まりによって運賃上昇がもたらされたが、依然として海運企業の経営環境は厳しいとされる。(渡邊)

対 外 関 係

南北関係

年初に相次いだ北朝鮮の核実験やミサイル発射実験で朴政権は南北交流の指針としてきた「朝鮮半島信賴プロセス」を事実上放棄し、南北関係はほぼ断絶状態となった。高まる北朝鮮の脅威が韓国の国防・外交の在り方を問うこととなり、対中傾斜の修正や韓米同盟の再強化などのきっかけとなった。

1月6日、北朝鮮は4度目の核実験を実施した。7日には朴大統領とオバマ米大統領との電話会談で北朝鮮に対する制裁措置が議論され、8日に韓国軍が北朝鮮に対する拡声器放送を再開させた。その後、北朝鮮への新たな国連制裁をめぐる米中など主要国間の調整が難航している間に、北朝鮮は2月7日に長距離弾道ミサイルの実験とみられるロケット発射を行った。これに対応し、政府は2月10日に開城工業団地の操業停止を決定した。これは、大量破壊兵器開発のための資金源を封鎖することを意図したものであった。11日には北朝鮮が同団地の韓国側関係者に即日退去を命じた。開城工業団地は南北経済交流におけるほぼ唯一の窓口だったが、これが閉ざされたことで南北関係の悪化は決定的となった。3月2日には11年にわたって議論されてきた北朝鮮人権法が国会を通過した。

その後も北朝鮮の軍事的脅威は高まり続けた。5月には朝鮮労働党大会で北朝鮮が核保有宣言を行った。その際、北朝鮮は南北軍事会談の開催を提唱し、韓国側の返答を求めた。だが、韓国側は北朝鮮の呼び掛けを単なる宣伝攻勢とみなし

て無視した。北朝鮮は9月にも5度目の核実験を行ったほか、8月の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)実験をはじめとする各種ミサイル・ロケット発射実験を繰り返した。しかし、南北の対話チャンネルが途絶えており、韓国側としては北朝鮮への直接的な働きかけができなかった。国内に高まる核武装論や軍備増強論に対し、政府も対応を迫られている。10月18日、政府と与党セヌリ党は北朝鮮の大量破壊兵器無力化のため、軍の「3軸体系」構築を2020年代初に前倒しすることで合意した。「3軸」とは、核・ミサイル発射の兆候を察知して先制攻撃する「キル・チェーン」、ミサイルを迎撃する「韓国型ミサイル防衛」、攻撃された際の「大量反撃報復」をそれぞれ指す。またこの際、セヌリ党は原子力潜水艦の早期導入を要請し、政府は慎重に検討するとした。

対日関係

日韓合意に沿って、日本政府出資の10億円を基に元慰安婦への支援を行う「和解・癒やし財団」が7月28日に発足した。10月半ば時点での元慰安婦生存者46人中29人が受給の意向を示した。日韓首脳間の往来も従前のレベルに復した感がある。北朝鮮の核・ミサイル発射事件に関し、朴大統領と安倍首相が2月9日に電話で対応を協議したほか、3月末の核安全保障サミット、9月のG20首脳会議でも話し合いの機会を持った。2015年2月に失効した日韓通貨スワップについては、1月11日に柳一鎬(ユ・イルホ)経済副首相が就任前の人事聴聞会でスワップ再開に言及し、8月27日には韓国側の申し入れにより日韓は通貨スワップの再開に合意した。このほか、三一節や光復節の朴大統領の演説文では、これまでのような対日批判はあまり見られなくなった。11月23日には日米韓による安全保障体制強化の一環となる日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が締結された。

しかし、日韓合意に対する韓国世論の評価は割れた。日韓合意直後のリアルメーターの調査では、「よくやった」が43.2%、「よくない」が50.7%であった。与党支持者、高齢者が合意を支持し、野党支持者、若年層が反対するという構図で、内政における支持構造とはほぼ同じである。4月の総選挙での対日批判的な野党が躍進したことや、10月に安倍首相が元慰安婦への「お詫びの手紙」の作成を否定したこと、同月以降の崔順実ゲート追及で野党が勢いづいたこと、そして12月の日韓合意の実行者である朴大統領が弾劾訴追で退場してしまったことなどで日韓関係好転のペースは大きく鈍った。国内政治の大混乱のなか、12月28日には市民団体が釜山の日本総領事館前に新たな少女像を設置した。釜山市東区は像を

一時撤去したが、国内からの相次ぐ抗議に耐えかねて再設置を黙認した。これに伴い、好転の兆しを見せていた日韓関係は一転して険悪な雰囲気になった。次期大統領選候補の多くが日韓合意の見直しを主張しており、年末のリアルメーターの調査では日韓合意を維持すべきと答えた人が25.5%だったのに対し、破棄すべきと答えた人は59.0%に上った。

対米関係

1月7日、北朝鮮の核実験をうけて、朴大統領とオバマ大統領が北朝鮮に対する国連安保理での制裁決議の採択を目指すことで合意した。北朝鮮による2月のミサイル発射実験が契機となって政府はTHAAD配備への慎重姿勢を転換、7月8日に配備を決めた。北朝鮮の1月と9月の核実験の際には、米軍がB-52などの戦略爆撃機をグアム島から朝鮮半島に出撃させている。年初の北朝鮮による核・ミサイル実験を受けて、3月から4月にかけての韓米合同軍事演習は史上最大規模で実施され、米軍1万7000人、韓国軍30万人が参加した。また、10月19日の韓米外務・防衛担当閣僚会議(2プラス2)では次官級の拡大抑止(対韓攻撃に対する米軍の懲罰的反撃を宣言して攻撃を抑止すること)戦略協議体の設置に合意した。同日に開催された韓米年次安全保障協議会(SCM)では韓国側の要望であった米軍戦略兵器の常時配備について検討が進められることになった。

アメリカ第一主義を掲げたトランプ次期大統領への対応においては、内政の混乱もあって機敏さを欠いた。3月25日、トランプ氏はニューヨークタイムズとのインタビューで韓国の経費負担を増やさなければ在韓米軍を撤退させるとの持論を改めて展開し、韓国の核武装にまで言及した。5月5日には駐留経費の韓国側全額負担に言及した。この間、韓国政府はトランプ陣営とのパイプがなく対応に苦慮したが、アメリカ大統領選後の11月10日には朴大統領とトランプ次期大統領が電話会談を行い、同盟関係が不変であることを確認したほか、トランプ陣営からはアメリカの朝鮮半島情勢への関心が表明された。ただ、アメリカの次期政権の政策形成において重要な時期に韓国の政治指導者が不在となり、トランプ当選後に素早く動いた日本との対応の違いは否めない。

対中関係

北朝鮮による年初の核・ミサイル発射実験とその後の中国の対北朝鮮制裁への消極的な姿勢などによって、韓国は中国の対北朝鮮抑止力を見限るようになり、

米軍の THAAD の国内配備に向けて動き出すことになった。THAAD を日米韓によるミサイル迎撃網の一環と見る中国はその配備を強く嫌っていた。韓国もこうした中国側の事情に配慮してアメリカの再三の求めにもかかわらず THAAD 配備を思いとどまってきた経緯がある。

2月7日に米韓両軍が THAAD 配備に向けた正式協議を開始すると、23日には邱国洪・中国大使が国会で共に民主党の金鍾仁非常対策委員会代表と会い、「韓国の THAAD 配備が中韓関係を破壊する」と警告した。THAAD をめぐる与野党の亀裂に割って入る形となった邱大使の発言に国内世論は不快感を表した。3月31日には習近平中国国家主席が朴大統領との会談で THAAD 配備に反対の意を表明した。7月8日の THAAD 配備決定に中国側はさらに強く反応した。中国外交部と国防部はそれぞれ THAAD プロセスの停止要求と軍事的対応の示唆(「必要な措置を取る」)を発出した。中国国内のマスコミも韓国批判一色となり、韓国企業の間では対中ビジネスへの悪影響を心配する声が出はじめた。7月末の韓中外相会談は中国側の強い抗議により殺伐とした雰囲気であったと伝えられている。9月5日の韓中首脳会談でも習主席が改めて THAAD 配備に反対している。

中国側の THAAD 韓国配備への報復とみられる措置もすでに取りられている。2月には韓国メーカーが作ったバッテリーを搭載するバスへの補助金支給を停止する方針を固めた。8月に入ると、韓国人に対する数次商用ビザの発給が制限されていることが伝えられたほか、中国内での韓流スターの公演中止、テレビ番組からの韓国人俳優・歌手の排除など、韓流にも影響が及んだ。学術交流、市民交流も相次いで取り消された。10月には中国政府が中国人の韓国への観光旅行を2割減とする指示を地方政府や旅行者などに発したほか、11月には韓流スターの起用を全面的に禁ずる「限韓令」が出されたという。物品貿易でも食品・化粧品の通関拒否が多発するようになった。12月を前に中国の韓国に対する圧力はさらに強まった。THAAD 配備の敷地を提供したロッテに対し、中国当局は11月29日から中国内の全事業所に対する厳格な税務調査、消防・衛生検査を実施した。

(奥田)

2017年の課題

国内政治においては、次期大統領選の帰趨が注目される。朴槿恵が弾劾により失職し、5月には大統領選が実施される運びである。潘基文前国連事務総長は不出馬を表明し、共に民主党の文在寅前代表の優勢が伝えられているが、進歩系候

補一本化の成否、保守支持層の動き、朝鮮半島情勢の推移などの攪乱要因はある。通常の大統領選とは異なり、当選者は直ちに国政を担うことになる。準備不足による閣僚人事や政策立案などでの混乱に陥らないよう万全の備えが求められる。2016年を通じて先鋭化した国内での対立の緩和・解消が次期政権の取り組むべき大きな課題となろう。朴前大統領が提案した憲法改正は、権力乱用の廉で職を追われた彼女自身がその必要性を証明することとなった。新政権下では30年来の一大懸案についての議論が深められるであろう。

政府や韓国銀行、国内の研究機関などは2017年の経済成長率の見通しを2.5%前後としており、低成長の局面が続くとみられる。中国の成長鈍化やアメリカの通商政策の不確実性など国際経済環境の変化から輸出の伸びが楽観視できないなか、内外需ともに回復軌道に乗せられるかが課題となる。ただし、大統領選と新政権の誕生を控えて、企業には設備増強や更新に消極的な姿勢が広がることが予想される。また、造船や海運など不振業種を中心に進む構造調整によって雇用の悪化が起これ、消費の減退につながりかねない。景気を下支える唯一の材料である建設投資も、一連の家計負債管理策や住宅取引規制策によって落ち込むことが予想され、韓国経済全体に不透明感が立ち込めている。

外交においては、次期政権の外交姿勢が最大の変数である。文在寅氏など野党候補が優勢な現状では、南北対話の再開と韓中関係修復が進められる可能性が高まっている。一方、対日、対米関係は厳しさを増すとみられる。次期大統領選の各候補は日韓合意の見直しを求めており、日本の少女像撤去の要求は実現される見通しが立たない。トランプ米政権が朝鮮半島安保に引き続きコミットすることになり韓国には安堵感が漂うが、THAADについては世論調査で優勢な野党を中心に否定的な見方が多いほか、仮に韓国側が立場を後退させた場合にトランプ米政権がどう出るのかは予測がつかない。北朝鮮の軍事面からの揺さぶりは続くと見られ、トランプ政権の方向も見定めにくい。内外の不安定性から韓国外交の視界は大幅に低下しそうである。

(奥田：亜細亜大学教授)

(渡邊：地域研究センター)

1月7日▶朴槿恵(パク・クネ)大統領, オバマ米大統領と電話会談。米側の日韓合意履行への支援, 対北朝鮮制裁措置を議論。

10日▶北朝鮮の核実験を受け, 米軍のB-52戦略爆撃機が韓国上空に展開。

12日▶第14回日韓ハイレベル経済協議会。

13日▶朴大統領, 新年会見で北朝鮮への制裁, 労働関連法の成立などを訴える。

14日▶韓国産業銀行, 韓進重工業の債権銀行全てが自律協約(債権団共同管理)に賛成したと発表。

▶サムスン電子, アメリカのクアルコム社からシステム LSI 新製品の生産受託を発表。

15日▶韓国水力原子力, 国内25基目となる新古里原発3号機の稼働開始。

19日▶環境部, 排ガス不正問題でフォルクスワーゲン社の韓国法人社長を刑事告発。

27日▶文在寅(ムン・ジェイン)共に民主党代表, 党分裂の責任を取って辞任。非常対策委員会代表に金鍾仁(キム・ジョンイン)元セヌリ党議員。

28日▶法務部, 訪韓中国人に対するビザ発給要件を大幅に緩和。

2月2日▶国民の党, 発足。安哲秀(アン・チョルス)議員と千正培(チョン・ジョンベ)元法務部長官が共同代表に就任。

3日▶政府, 財政や政策金融の早期執行拡大などの景気活性化対策を発表。

7日▶米韓両軍, 終末高高度防衛ミサイル(THAAD)配備に向けた正式協議を開始。

9日▶朴大統領, 北朝鮮の核・ミサイルに関し安倍首相, オバマ米大統領と対応を協議。

10日▶政府, 北朝鮮の核・ミサイル実験に対応, 開城工業団地の操業停止を決定。

11日▶北朝鮮, 開城工業団地の韓国側関係者に対し即日退去を通告。

17日▶政府, 新たなサービス産業や農林漁業を中心とした投資活性化対策を発表。

▶SK イノベーション, ドイツのダイムラー社への電気自動車(EV)用リチウムイオン電池のセル供給契約を締結。

22日▶LG 化学, アメリカのクライスラー社へのEV用バッテリーの供給契約を締結。

23日▶邱国洪・中国大使, 国会で共に民主党の金鍾仁代表と会談。韓国のTHAAD 配備が韓中間関係を破壊する, と警告。

3月2日▶北朝鮮人権法, 国会を通過。

7日▶米韓合同軍事演習「キーリゾルプ」(~18日), 「フォールイーグル」(~4月30日)実施。

16日▶金武星(キム・ムソン)セヌリ党代表, 多数の現役議員を排除する公認結果に対し再議を要求。

23日▶劉承岐(ユ・スンミン)セヌリ党議員, 離党の上, 無所属出馬を宣言。

24日▶金武星セヌリ党代表, 5選挙区に対する公認結果を拒否(「玉璽闘争」)。

▶現代重工業, アメリカのゼネラル・エレクトリック社とガスタービン方式の船舶開発の協力で覚書(MOU)締結。

25日▶セヌリ党, 総選挙公認候補を確定。多くの非主流派議員が非公認。

▶トランプ米大統領候補, 韓国の在韓米軍経費負担の増額と核保有容認の考えを示す。

31日▶日米韓首脳会談開催。北朝鮮の脅威に対する協力緊密化で合意。

▶習近平・中国国家主席, 韓中首脳会談でTHAADの韓国配備に反対。

4月1日▶公正取引委員会, 相互出資制限の対象となる大企業集団に65グループを指定。カカオやセルトリオンなどが新規指定。

6日▶セルトリオン, 関節リウマチ治療薬

のバイオ後継品が米食品医薬品局の販売承認を受けたと発表。

7日▶ポスコ、中国の重慶鋼鉄と合弁企業の設立で合意。

11日▶柳一鎬(ユ・イルホ)経済副首相、中国人民銀行の周小川総裁と会談し、2017年10月に満期を迎える通貨交換(スワップ)協定の延長で合意。

12日▶金融監督院、金融機関からの信用供与額が多い主債務系列に39グループを選定。

13日▶第20代総選挙実施。共に民主党が123議席を獲得して第1党。

14日▶金武星セヌリ党代表、総選挙での敗北の責任を取り、辞意を表明。

19日▶現代自動車、アメリカのIT大手シスコシステムズ社と自動車関連ネットワーク技術での連携で合意したと発表。

25日▶韓進海運、韓国産業銀行など債権団による共同管理を申請。

5月14日▶ソウル中央地検、安全性の検証を実施せずに加湿器殺菌剤を製造・販売したオキシシー・レキット・ベンキーズ社の韓国法人元社長ら4人を業務上過失致死傷の容疑で逮捕。

17日▶サムスン重工業、主債権銀行の韓国産業銀行に自助計画案を提出。

19日▶第19代国会、全審議を終了。審議未了の経済活性化法案が自動廃案。

20日▶韓美薬品、初の自社開発新薬となる肺がん治療薬の国内販売を発表。

25日▶潘基文(パン・ギムン)国連事務総長、大統領選への出馬を示唆。

▶中国の華為技術、通信技術の特許侵害でサムスン電子を中国とアメリカで提訴。

27日▶STX造船海洋、資金繰り悪化でソウル中央地裁に法定管理を申請。

30日▶第20代国会、任期開始。経済活性化

法案が再発議される。

6月7日▶環境部、ディーゼル車の排ガス不正問題で韓国日産社長を刑事告発し、リコール処分を決定。

8日▶現代重工業、資産売却など3.5兆₩規模の経営改善計画を発表。

▶政府、造船・海運などの構造調整に向けて11兆₩規模のファンド設立を発表。

9日▶韓国銀行、基準金利を1.50%から1.25%に引き下げ。

▶日本政府、日本製バルブに対する韓国側の反ダンピング課税が不当だとして、世界貿易機関(WTO)に提訴。

13日▶丁世均(チョン・セギョン)国会議長、第20代国会の開院辞のなかで改憲を提案。

16日▶セヌリ党、劉承敗元院内代表ら無所属議員4人の復党を認める。

24日▶産業通商資源部、日本製ステンレス厚板への反ダンピング課税を3年間延長すると発表。

28日▶政府、補正予算編成を含む20兆₩超の景気対策を発表。

▶習近平中国国家主席、黄教安(ファン・ギョアン)首相との会談でTHAAD配備に改めて反対を表明。

29日▶国民の党共同代表の安哲秀と千正培、辞任を表明。

7月4日▶『ハンギョレ新聞』、2015年10月に報告された「大宇造船の正常化支援案」に関する文書を公開。

8日▶政府、THAADの在韓米軍への配備を決定。

13日▶国防部、THAAD配備先を慶尚北道星州郡とする、と発表。

15日▶韓コロンビアFTA、発効。

▶サムスン電子、中国自動車大手の比亞迪(BYD)への出資を発表。

18日▶『朝鮮日報』, 禹柄宇(ウ・ピョンウ)民情首席秘書官が妻の実家の所有地を1326億[?]で民間企業に買い取らせた, と報道。

26日▶テレビ朝鮮, 主要大企業グループが安鍾範・政策調整首席秘書官の圧力により計486億[?]を文化系財団に寄付した, と報道。

27日▶LG ディスプレー, スマートフォン用有機EL パネルの生産ライン新設を発表。

28日▶元慰安婦支援のための「和解・癒やし財団」, 発足。

8月1日▶韓国取引所, 株式取引時間を30分延長。

8日▶S&P, 韓国の国債格付けを「ダブルA」に引き上げ。

9日▶セヌリ党, 李貞鉉(イ・ジョンヒョン)議員を代表に選出。

15日▶政府, 光復節特別赦免でCJグループの李在賢会長らを含む4876人を釈放。

16日▶朴大統領, 3閣僚を交代。文化体育観光部長官に趙允旋(チョ・ユンソン)・女性家族部長官を内定。

19日▶サムスン重工業, 1兆1000億[?]規模の有償増資の実施を発表。

22日▶韓米合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」実施(～9月2日)。

25日▶政府, 「出産率回復のための補完対策」を確定。「家計負債管理方案」を発表。

27日▶柳一鎬経済副首相と麻生財務相, 日韓通貨スワップの再開で合意。

▶共に民主党, 秋美愛(チュ・ミエ)議員を代表に選出。

31日▶サムスン SDI, ハンガリーに車載用電池工場を新設すると発表。

▶韓進海運, 債権銀行団が資金支援を拒否し, ソウル中央地裁に法定管理を申請。

9月4日▶朴大統領, G20出席のため訪中。

5日▶朴大統領, 習近平中国国家主席と会

談。北朝鮮の核問題, THAAD 配備を議論。

9日▶朴大統領, 北朝鮮の5回目の核実験を強く非難。

12日▶サムスン電子, 複写機事業をアメリカのHP社に10.5億^{ドル}で売却する計画を発表。

20日▶『ハンギョレ新聞』, 主要大企業グループから巨額の寄付を集めた2財団に朴大統領の友人の崔順実(チェ・スンシル)が関与した, と報道。

26日▶現代自動車労組, 12年ぶりの全面ストライキを実施。

▶LG化学, ポーランドにEV用リチウムイオン電池工場の新設計画を発表。

27日▶全国の鉄道・地下鉄労組, 一斉にストライキを実施。

28日▶政府, 公職者らに対する接待を規制する「不正請託・金品等授受禁止法」を施行。

29日▶流通・小売大手, 合同で「コリアセールフェスタ」を開催(～10月31日)。

10月6日▶サムスン電子, アメリカの人工知能開発ベンチャー, ビブ・ラボ社の買収を発表。

11日▶サムスン電子, 「ギャラクシーノート7」の生産・販売打ち切りを発表。

18日▶政府・セヌリ党, 韓国軍の「3軸体系」の構築時期を2020年代初へ前倒しすることで合意。

▶ソウル中央地裁, 2007年国連北朝鮮人権決議案採決前の文在寅大統領秘書室長(当時)と北朝鮮との接触について捜査を開始。

19日▶韓米外務・防衛担当閣僚会議(2プラス2)を開催。次官級の拡大抑止戦略協議体の設置に合意。

20日▶韓国電力公社, アラブ首長国連邦で建設中の原発4基の運営権獲得を発表。

24日▶朴大統領, 施政演説で改憲に言及。

▶JTBC, 独自入手した崔順実のタブレットPCから朴大統領の演説草稿44件を発見し

た、と報道。

25日▶朴大統領、対国民談話で謝罪。

30日▶朴大統領、李元鐘(イ・ウォンジョン)大統領秘書室長、安鍾範(アン・ジョンボム)政策調整首席秘書官など秘書5人を更迭。

31日▶政府、造船・海運業の構造調整案を発表。

11月2日▶朴大統領、金秉準(キム・ピョンジュン)元大統領政策室長を首相に指名。韓光玉(ハン・グァンオク)元秘書室長を再起用(8日に首相指名は撤回)。

3日▶検察、崔順実を職権乱用共犯、強要などの疑いで逮捕。

▶政府、「実需要中心の市場形成を通じた住宅市場の安定的管理方案」を発表。

4日▶朴大統領、2度目の対国民談話で謝罪。特別検察官の調査を受け入れると表明。崔順実との関係も認める。

6日▶検察、崔順実ゲートと関連して安鍾範前首席秘書官と鄭虎成(チョン・ホソン)前付属秘書官を逮捕。

8日▶検察、崔順実ゲートと関連して車恩澤(チャ・ウンテク)元創造経済推進団長を緊急逮捕。

10日▶トランプ米次期大統領、朴大統領との電話会談で韓米の同盟関係を再確認。

14日▶セヌリ党非主流派議員ら、党内に非常時局委員会を設置。

▶サムスン電子、アメリカ自動車部品大手のハーマン・インターナショナル社の買収を発表。

20日▶検察、崔順実、安鍾範、鄭虎成を起訴。朴大統領を共謀者として立件。

21日▶検察、崔順実ゲートと関連して金鍾(キム・ジョン)文化体育観光部第2次官と崔順実の姪を逮捕。

▶ポスコ、事業再編の一環で新韓金融持ち

株会社とハナ金融グループの株式売却。

23日▶日韓軍事情報包括保護協定(GSO MIA)、締結。

▶金武星前セヌリ党代表、朴大統領の弾劾を推進すると宣言。

▶現代自動車、韓国航空宇宙産業(KAI)の株式全量を売却。

29日▶朴大統領、3度目の対国民談話。自身の進退を国会に委ねるとし、任期満了前の辞任を表明。

12月1日▶セヌリ党議員総会、朴大統領の2017年4月退陣を求めることを決議。

3日▶ソウルのほか各都市で朴大統領の退陣を求める最大規模のデモ。全国で232万人(主催者発表)が参加。

▶国会、2017年度予算案を可決。

6日▶国会、崔順実被告の国政介入疑惑をめぐる国政調査で大手財閥トップ8人を聴聞。

9日▶国会、朴大統領に対する弾劾訴追案を可決。黄教安首相が大統領権限を代行。

12日▶与野党3党、改憲特別委員会の発足に合意。

▶現代商船、政府支援を活用した経営計画を発表。

16日▶セヌリ党指導部、大統領弾劾訴追案可決の責任を取り総辞職。

17日▶李在鎔(イ・ジェヨン)サムスン電子副会長、重光昭夫韓国ロッテ会長の出国禁止が判明。

22日▶憲法裁判所、大統領弾劾訴追案に対する審理を開始。

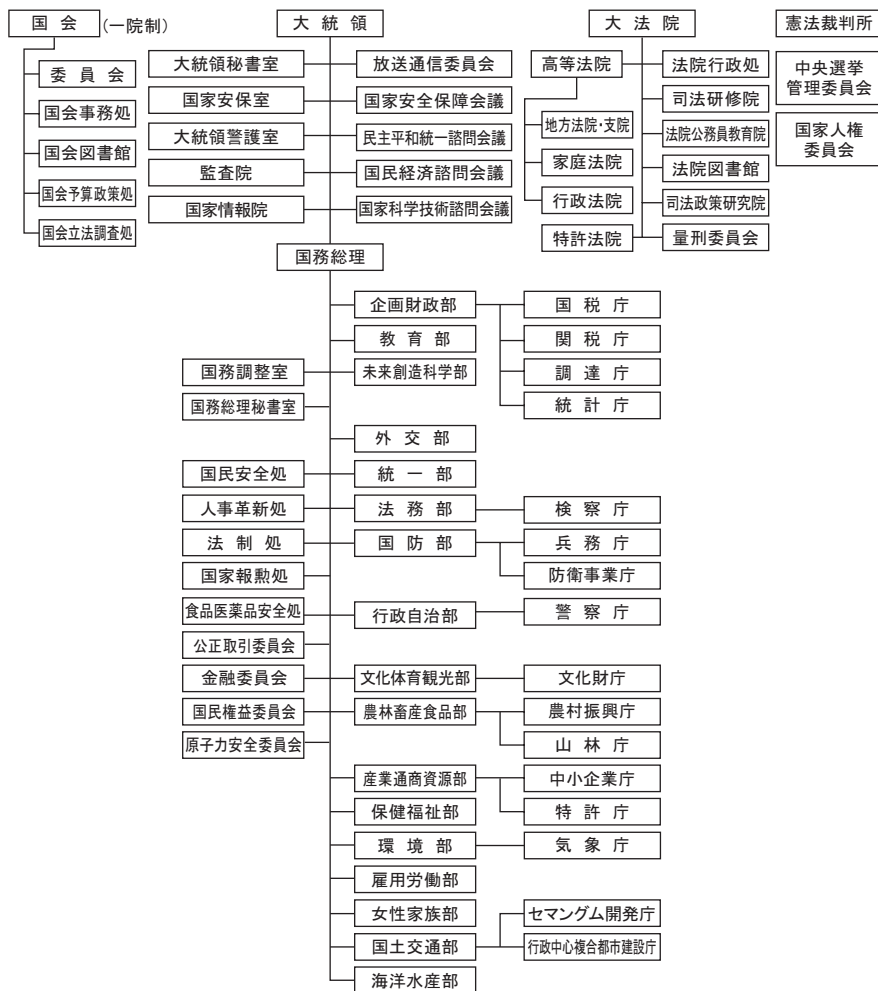
27日▶金武星元代表などセヌリ党の非朴派議員29人、新党結成を宣言。

▶LGグループ、経済団体「全国経済人連合会」からの脱退を発表。

28日▶釜山の市民団体、新たな少女像を在釜山日本総領事館前に設置。

参考資料 韓国 2016年

① 国家機構図(2016年12月31日現在)



(出所) 大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr>) などから筆者作成。

② 国家要人名簿(2016年12月31日現在)

大統領	朴槿恵* (黄教安)
大統領直属機関	
大統領秘書室長	韓光玉
国家安保室長	金寛鎮
大統領警護室長	朴興烈
監査院長	黄賛鉉
国家情報院長	李炳浩
放送通信委員会委員長	崔成俊
民主平和統一諮問会議首席副議長	柳浩烈
国民経済諮問会議副議長	李栄善
国家科学技術諮問会議副議長	李明哲

内閣	
国務総理(首相)	黄教安
副総理兼企画財政部長官(経済副首相)	柳一鎬
副総理兼教育部長官(社会副首相)	李俊植
未来創造科学部長官	崔陽熙
外交部長官	尹炳世
統一部長官	洪容杓
法務部長官	(李昌宰)
国防部長官	韓民求
行政自治部長官	洪允植
文化体育観光部長官	趙允旋
農林畜産食品部長官	金在水
産業通商資源部長官	周亨煥
保健福祉部長官	鄭鎮燁
環境部長官	曹京圭
雇用労働部長官	李基権
女性家族部長官	姜璉姬
国土交通部長官	姜鎬人
海洋水産部長官	金栄錫

国務総理直属機関

国務調整室長	李錫駿
国務総理秘書室長	沈五澤
国民安全処長	朴仁鎔
人事革新処長	金東極
法制処長	諸廷富
国家報勲処長	朴勝椿
食品医薬品安全処長	孫文基
公正取引委員会委員長	鄭在燦
金融委員会委員長	任鍾龍
国民權益委員会委員長	成永薫
原子力安全委員会委員長	金溶煥

国会

国会議長	丁世均
------	-----

大法院

大法院長	梁承泰
------	-----

憲法裁判所

憲法裁判所長	朴漢徹
--------	-----

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長	金龍徳
--------------	-----

国家人権委員会

国家人権委員会委員長	李聖昊
------------	-----

軍

合同参謀議長	李淳鎭
陸軍参謀総長	張駿圭
海軍参謀総長	嚴賢聖
空軍参謀総長	鄭景斗
韓米連合同司令部副司令官	林浩栄

(注) *弾劾裁判のため12月9日から職務停止中。カッコ内の人名は職務代行者名。

主要統計 韓国 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口(年央推計:1,000人)	49,554	49,937	50,200	50,429	50,747	51,015	51,246
経済活動人口(1,000人)	24,748	25,099	25,501	25,873	26,536	26,913	27,247
消費者物価指数上昇率(%)	2.9	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0
失業率(%) ¹⁾	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,156.0	1,108.0	1,126.8	1,095.0	1,053.1	1,131.5	1,160.4

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル (<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
最終消費支出	819,821	842,339	861,259	880,130	898,109	919,973	945,461
民間	636,713	655,181	667,781	680,350	692,236	707,152	724,397
政府	183,109	187,158	193,474	199,783	205,869	212,798	220,991
総固定資本形成	385,924	389,124	387,240	400,026	413,488	429,376	451,996
建設投資	200,618	193,752	186,108	196,330	198,457	206,227	228,936
設備投資	121,621	127,285	127,444	126,441	133,993	141,114	137,689
知識財産生産物投資	63,684	68,087	73,954	77,186	81,339	82,582	84,559
民間	319,875	326,431	325,954	337,635	354,535	366,495	385,486
政府	66,049	62,694	61,302	62,426	59,142	63,010	66,635
在庫増減	19,265	30,158	28,883	6,112	6,408	17,204	-11,341
財・サービスの輸出	625,309	719,943	756,558	788,788	804,797	811,041	822,662
財・サービスの輸入	585,010	668,932	685,009	696,725	706,938	729,745	751,769
統計上の不一致	0	-741	-142	-173	1,019	2,508	1,369
国内総生産	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,464,244	1,504,340
GDP成長率(%)	6.5	3.7	2.3	2.9	3.3	2.6	2.7

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
農業・林業・漁業	28,297	27,745	27,507	28,358	29,378	28,951	28,147
鉱業	2,199	2,176	2,171	2,347	2,344	2,328	2,384
製造業	351,771	374,782	383,683	397,426	411,495	416,643	423,694
電気・ガス・水道業	25,632	25,687	26,710	26,629	27,328	29,027	30,122
建設業	58,634	55,432	54,431	56,044	56,471	58,175	64,599
卸売・小売・飲食宿泊業	130,351	137,058	141,698	145,620	149,151	152,319	156,540
運輸・保管業	44,539	46,158	46,878	47,556	48,647	49,974	51,057
金融・保険業	71,670	72,741	75,547	78,584	83,021	88,216	91,351
不動産・賃貸業	91,042	93,384	93,183	94,000	97,113	98,937	99,960
公共行政・国防	77,886	80,639	82,941	85,025	87,053	89,402	91,647
教育サービス	63,749	63,807	64,387	64,773	64,865	65,236	65,719
保健・社会福祉サービス	43,925	45,483	48,693	51,247	54,740	57,805	62,659
情報通信業	45,364	47,932	50,199	52,773	55,165	56,455	57,903
事業サービス	77,950	80,914	83,353	87,245	91,424	95,055	96,678
国内総生産(GDP)	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,464,244	1,504,340

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2013			2014			2015			2016		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	145,869	83,053	62,816	145,288	90,082	55,206	137,124	90,250	46,874	124,433	86,980	37,453
E U	48,857	56,230	-7,373	51,658	62,394	-10,736	48,079	57,199	-9,120	46,610	51,902	-5,292
日本	34,662	60,029	-25,367	32,184	53,768	-21,584	25,577	45,854	-20,277	24,355	47,467	-23,112
アメリカ	62,052	41,512	20,540	70,285	45,283	25,002	69,832	44,024	25,808	66,462	43,216	23,246
A S E A N	81,997	53,339	28,658	84,577	53,418	31,160	74,824	45,031	29,794	74,518	44,319	30,199
サウジアラビア	8,828	37,665	-28,837	8,288	36,695	-28,407	9,482	19,561	-10,079	5,644	15,742	-10,098
台湾	15,699	14,633	1,066	15,077	15,690	-613	12,004	16,654	-4,650	12,220	16,403	-4,183
香港	27,756	1,929	25,827	27,256	1,750	25,506	30,418	1,493	28,925	32,782	1,615	31,167
シンガポール	22,289	10,369	11,920	23,750	11,303	12,447	15,011	7,942	7,069	12,459	6,806	5,653
ベトナム	21,088	7,175	13,913	22,352	7,990	14,362	27,771	9,805	17,966	32,630	12,495	20,135
インド	11,376	6,180	5,196	12,782	5,275	7,507	12,030	4,241	7,789	11,596	4,189	7,407
オーストラリア	9,563	20,785	-11,222	10,283	20,413	-10,130	10,831	16,438	-5,607	7,501	15,176	-7,675
ドイツ	7,908	19,336	-11,428	7,571	21,299	-13,728	6,220	20,957	-14,737	6,443	18,917	-12,474
対世界	559,632	515,586	44,046	572,665	525,515	47,150	526,757	436,499	90,258	495,426	406,193	89,233

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支	28,850	18,656	50,835	81,148	84,373	105,940	98,677
商品収支	47,915	29,090	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446
サービス収支	-14,238	-12,279	-5,214	-6,499	-3,679	-14,917	-17,608
本源所得収支	490	6,561	12,117	9,056	4,151	3,572	1,459
移転所得収支	-5,317	-4,716	-5,474	-4,189	-4,985	-4,985	-5,620
金融勘定 ¹⁾	23,190	24,316	51,582	80,105	89,334	106,299	100,386
直接投資	18,783	19,932	21,136	15,593	18,766	19,656	16,448
証券投資	-42,365	-13,143	-6,748	9,345	30,609	49,530	66,334
派生金融商品	-829	1,031	-2,628	-4,410	-3,827	1,791	-3,178
その他の投資	20,631	2,543	26,637	43,281	25,901	23,269	13,093
準備資産増減	26,971	13,953	13,185	16,296	17,886	12,053	7,690
資本収支	-63	-112	-42	-27	-9	-60	-37
誤差・脱漏	-5,597	5,772	789	-1,017	4,970	420	1,745

(注) 1)各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：兆ウォン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総収入	270.9	292.3	311.5	314.4	320.9	339.2
総支出・純融資	254.2	273.7	293.0	300.2	312.4	339.4
経常支出	216.9	235.5	252.6	268.0	280.5	296.2
資本支出	34.2	34.3	34.3	34.0	31.0	34.3
純融資	3.1	3.9	6.1	-1.8	0.9	8.8
統合財政収支	16.7	18.6	18.5	14.2	8.5	-0.2
管理財政収支	-13.0	-13.5	-17.4	-21.1	-29.5	-38.0

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。